

1996 年夏の原子力発電所建設に係る住民投票前後での巻公衆の態度変容状況を社会調査し、投票時点における情報環境が住民の態度変容に及ぼした程度を検討した。

キーワード：巻町住民投票、情報環境、態度変容、社会調査

1. 緒言 新潟県巻町では、1994 年 4 月以降 96 年末にかけて、発電所建設の賛否に係って推進反対両派が様々な手段を用いて激しく情報提供活動を展開し、さらにニュースメディアも原子力関連事項や人々の動きなどを詳細に報道したため、巻町では原子力に係って著しく強い情報環境が形成された。こうした環境や人々同志のコミュニケーションを介して、巻公衆は原子力に対する態度を急速に変容したことがわかった。¹⁾ この状況をさらに検証するために、巻公衆を対象とした社会調査を実施し、この期間の強い情報環境がいかに人々の態度に影響を及ぼしたかを調べた。

2. 調査 2000 年 8 月末から 9 月初旬の約一週間に渡り、巻町選挙人名簿から 300 名をランダムに抽出し、調査員訪問留置法により調査票の記入依頼と回収を行った（回収率 57%）。調査内容は一般的なエネルギーに関する態度の他に、原子力に関する知識程度、原子力発電推進に対する賛否、居住地での原子力発電所建設の賛否、(94 年以降の巻町での) 幾度かの節目時点における発電所建設への賛否（の時間的推移）、活動グループや行政体などへの信頼や不信の程度都その理由、これらのグループ等から受けた影響の程度、自身のライフスタイルなどであり、また、一般的な住民投票への見解や巻町での（自主、条例の 2 度にわたる）投票への意見、住民投票が成功した理由なども尋ねた。一般公衆に対するこうした調査の他に、賛成反対のいくつかの運動グループのリーダー（11 名）に対しても直接の聞き取り調査を実施し、公衆への働きかけ（街宣活動やビラ配布などによる情報環境の形成や、戸別訪問などの説得活動によるパーソナルコミュニケーション）の実態も調べた。

3. 結果 当該調査内容と類似内容を持つ他地域（大阪市内、および福井県嶺南地域）での調査結果とも比較して、(1) 巻公衆は原子力発電に対する好悪の感情が極めて明瞭であり、その賛否に関して“どちらでもない”とする人々の割合は極端に少ないこと、(2) 巻公衆の原子力に関する知識は他地域での公衆に比して明らかに正確であること、(3) 巻公衆は“便利な生活”を重要視する傾向が強いこと、(4) 94 年以降、住民投票に至るまでの期間に、巻公衆は（平均的には）原子力に対する忌避感を明らかに高めたこと（この状況を図 1 に示す）、(5) しかし同期間に、（反対者に比すれば少数ではあるが）明瞭に原発建設支持方向に態度変容した人々も存在したことが判明した。こうした結果が反対・推進両派の活動やメディアが作った情報環境にどのように影響されて生じたものであるかを議論する。

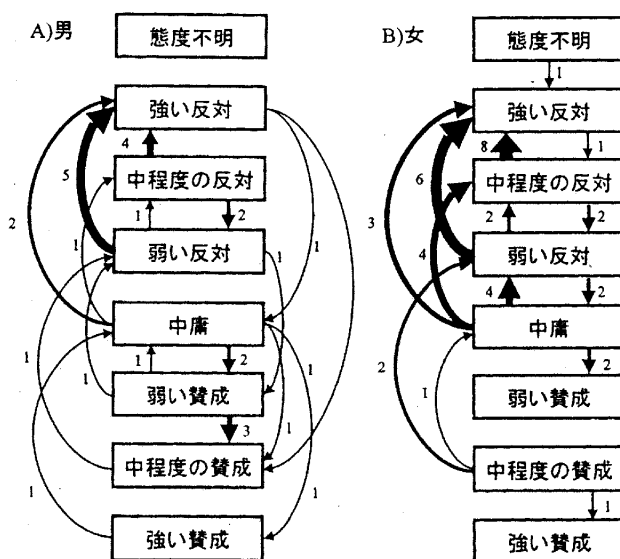


図 1 1994 年以降における巻公衆の態度変容状況と変容者数の相対比

1)大西、菅沼：第五回日本社会情報学会大会講演要旨集 (2000) pp.5-6